

平成12年3月期

中間決算短信

平成11年10月29日

上場会社名 ニッパツ(日本発条株式会社) 上場取引所(所属部) 東証、大証、名証(第1部)
 コード番号 5991
 本社所在地 横浜市金沢区福浦3丁目10番地
 問合せ先 責任者役職名 企画管理本部取締役経理部長
 氏名 天野一敏 TEL. 045(786)7519

中間決算取締役会開催日 平成11年10月29日 中間配当制度の有無 有
 中間配当支払開始日 平成11年12月10日

1. 11年9月中間期の業績(平成11年4月1日~平成11年9月30日)

(1) 経営成績 (注)記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売上高(対前年中間増減率)	営業利益(対前年中間増減率)	経常利益(対前年中間増減率)
	百万円 %	百万円 %	百万円 %
11年9月中間期	73,010 (0.1)	125 (92.3)	310 (81.6)
10年9月中間期	72,921 (4.0)	1,630 (30.9)	1,685 (20.1)
11年3月期	152,281	4,527	3,865

	中間(当期)純利益(対前年中間増減率)	1株当たり中間(当期)純利益	会計処理基準
	百万円 %	円 銭	
11年9月中間期	521 (26.6)	2 14	中間財務諸表作成基準
10年9月中間期	710 (44.9)	2 91	中間財務諸表作成基準
11年3月期	1,825	7 48	

(注) 1. 期中平均株式数 { 11年9月中間期 244,066,144 株
 10年9月中間期 244,066,144 株
 11年3月期 244,066,144 株
 2. 会計処理方法の変更 無

(2) 配当状況

	1株当たり中間配当金	1株当たり年間配当金
	円 銭	
11年9月中間期	3 00	_____
10年9月中間期	3 00	_____
11年3月期	_____	6 円 0 0 銭

(注) 11年9月中間期配当金の内訳

	円 銭
記念配当	0 00
特別配当	0 00

(3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
11年9月中間期	175,122	59,562	34.0	244 04
10年9月中間期	171,283	60,144	35.1	246 43
11年3月期	178,450	60,527	33.9	248 00

(注) 1. 期末発行済株式数 { 11年9月中間期 244,066,144 株
 10年9月中間期 244,066,144 株
 11年3月期 244,066,144 株
 2. 中間期末の有価証券の評価損益 21,692 百万円
 3. 中間期末のデリバティブ取引の評価損益 121 百万円

2. 12年3月期の業績予想(平成11年4月1日~平成12年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金	
	百万円	百万円	百万円	期 末	
				円 銭	円 銭
12年3月期	156,600	1,500	1,100	3 00	6 00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 4円 51銭

(1) 当中間期の経営方針及び経営成績の概要

1. 経営方針

・経営の基本方針

当社は、グローバルな視野に立ち、常に新しい考え方と行動で企業の成長をめざすと共に、魅力ある企業集団の実現を通じて豊かな社会の発展に貢献することを企業理念としています。当社は、この企業理念実現のために、自動車部品と情報通信部品の二大事業構造を確立しグローバル経営、成長型企业構造の実現を通じて企業価値の最大化を目指すことを経営の基本方針としております。

・利益配分に関する基本方針

当社では株主の皆さまへの利益配分の決定は最重要事項として認識し、収益と財務体力に応じて決定すべきと考えます。したがって、今後の利益配分につきましても会社の業績と今後の事業展開に対応した政策を採っていきたいと考えております。

今回の中間配当につきましては、厳しい経営環境にあります。株主への皆さまへ安定的に配当することを念頭に置き、前年と同額の1株当たり3円といたします。

2. 経営成績

当上半期におけるわが国経済は、失業率の悪化等に見られるように依然として厳しい状況ながら政府の経済対策の効果も徐々に浸透し、経済成長率もプラスに転じるなど明るさを取り戻しつつあります。

当社の主要な得意先の自動車産業は、個人消費、設備投資の低迷により乗用車・トラックとも需要の盛上がり欠け、国内販売は2,783千台で前年同期比0.1%の微増にとどまりました。また完成車輸出は米国・アジア向けは好調でしたが欧州・中東向け等が不振のため2,117千台で前年同期比5.3%の減少となり、この結果当上半期の国内生産台数は、4,740千台で前年同期比0.1%の微増となりました。

もう一方の主たる得意先の情報機器関連産業は、個人向けパソコン等に需要の盛上がりが見られましたが、全般的には設備投資の低迷等の影響を受け横ばいで推移しました。

このような経営環境のもとで、当社は活発な営業活動を展開し、拡販努力を続けてまいりましたが、自動車生産台数の低迷および情報機器の低価格化の影響を受け、当上半期の売上高は73,010百万円で前年同期比0.1%の微増にとどまりました。また、収益面では、HDD(ハードディスクドライブ)用サスペンション事業の先行投資負担、円高の進行等により、経常利益は310百万円で前年同期比81.6%の減益、中間純利益は、税効果会計の適用後521百万円で前年同期比26.6%の減益となりました。

下半期の経済動向は、個人消費、設備投資とも徐々に明るさを取り戻すものと期待されますが、米国経済の先行き不安が懸念される等、依然として不安定な状態が続くと予想されます。

当社はこのような状況のもとで、徹底した合理化、原価低減活動を行ない収益力の回復に努める所存であります。

なお、当社の下半期の売上高は、83,590百万円、通期売上高は、156,600百万円を予定しております。

3. コンピュータ西暦2000年問題への対応状況

・対応状況

これまでの経過

当社は、「コンピュータ西暦2000年問題」を業務継続性の維持及び顧客対応の面から経営上の重要事項と位置付け、各種の情報システムや生産設備・制御装置などの対策、及び取引先での対応状況調査を進めて参りました。

推進体制

1999年2月には全社的に対応レベルを統一させることを目的に「西暦2000年問題対策委員会」を発足させました。また、5月には「西暦2000年問題危機管理対策総本部」を設置し、関連会社を含めた2000年問題への取組みを強化してまいりました。

進捗状況

情報システム（IT）については、総合テストを含め1999年9月末にて概ね対策を完了いたしました。また生産設備・制御装置及びFAX・エレベータなどの社内インフラ（Non-IT）などにつきましても1999年9月末にて概ね対策を完了しております。

取引先につきましては1999年9月末にてアンケート調査を終了いたしました。今後は、更に重要取引先について対応状況の確認作業を進めて参ります。

・危機管理計画と年末年始の行動計画

万一の不測の事態に備えるため、政府高度情報通信社会推進本部発行の「コンピュータ西暦2000年問題：企業のための危機管理計画策定の手引き」に基づき、1999年6月末に危機管理計画書第1版を作成いたしました。その後改訂作業をすすめ、1999年9月末に最終計画書を完成いたしました。今後は年末にかけて教育訓練を実施いたします。また、危険日とされる年始につきましても、当社「西暦2000年問題危機管理対策総本部」のもと、全社的な始動確認を実施する予定です。

以上の通り、当社の西暦2000年問題への対応は1999年9月末にて概ね完了いたしました。今後は危機管理計画に基づく社内教育の徹底と、模擬訓練等の事前準備を進めてまいります。

(2) 貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	当中間期		前中間期		増 減 前期比較	前 期	
	平11年9月30日		平10年9月30日			平11年3月31日	
資 産 の 部	175,122	100.0	171,283	100.0	3,838	178,450	100.0
流動資産	65,531	37.4	81,787	47.7	16,256	73,633	41.3
現金及び預金	7,579		4,904		2,674	10,587	
受取手形	4,204		4,433		228	5,259	
売掛金	35,664		35,659		5	37,025	
有価証券	2,229		19,101		16,872	5,428	
たな卸資産	8,881		7,980		900	8,142	
未収入金	3,608		3,728		120	3,720	
繰延税金資産	667		-		667	-	
その他の流動資産	2,911		6,254		3,343	3,744	
貸倒引当金	215		275		60	275	
固定資産	109,590	62.6	89,495	52.3	20,094	104,816	58.7
有形固定資産	71,994	41.1	63,725	37.2	8,268	67,647	37.9
建物	26,049		25,993		56	25,174	
機械装置	21,969		17,168		4,801	19,892	
土地	11,799		11,635		164	11,626	
建設仮勘定	7,472		4,445		3,026	6,554	
その他	4,702		4,482		220	4,398	
無形固定資産	257	0.1	161	0.1	95	151	0.1
投資等	37,339	21.3	25,608	15.0	11,730	37,017	20.7
投資有価証券	23,341		11,320		12,021	23,182	
子会社株	9,498		8,663		834	8,489	
長期貸付	1,891		2,422		531	2,400	
その他の投資	2,642		3,257		614	2,983	
貸倒引当金	35		55		20	38	
合 計	175,122	100.0	171,283	100.0	3,838	178,450	100.0

(注)

1. 有形固定資産の

減価償却累計額

86,880

79,556

7,323

83,172

2. 保証債務

10,613

3,989

6,623

12,706

3. 自己株式

1

0

1

1

自己株式数(千株)

2

1

0

2

(単位：百万円)

科 目	当中間期		前中間期		増 減 前期比較	前 期	
	平11年9月30日		平10年9月30日			平11年3月31日	
負債の部	115,559	66.0	111,138	64.9	4,420	117,922	66.1
流動負債	63,122	36.1	62,199	36.3	923	65,050	36.5
支払手形	7,630		9,995		2,364	10,645	
買掛金	24,873		23,542		1,331	22,851	
短期借入金	15,950		12,950		3,000	15,950	
一年内返済長期借入金	2,149		3,530		1,381	2,498	
未払法人税等	395		396		0	937	
未払事業税等	-		238		238	-	
未払費用	7,535		7,513		22	7,296	
その他の流動負債	4,587		4,031		555	4,870	
固定負債	52,436	29.9	48,939	28.6	3,497	52,872	29.6
社債	18,000		18,000		-	18,000	
長期借入金	23,056		20,346		2,710	24,131	
繰延税金負債	741		-		741	-	
退職給与引当金	10,638		10,593		45	10,740	
資本の部	59,562	34.0	60,144	35.1	582	60,527	33.9
資本金	17,009	9.7	17,009	9.9	-	17,009	9.5
法定準備金	20,270	11.6	20,116	11.7	153	20,190	11.3
資本準備金	16,942		16,942		-	16,942	
利益準備金	3,327		3,174		153	3,247	
剰余金	22,282	12.7	23,018	13.4	735	23,328	13.1
任意積立金	16,533		20,220		3,687	20,220	
中間(当期)未処分利益	5,749		2,797		2,952	3,107	
(うち中間(当期)純利益)	(521)		(710)		(188)	(1,825)	
合 計	175,122	100.0	171,283	100.0	3,838	178,450	100.0

(注)前中間期においては未払事業税及び未払事業所税を未払事業税等を含めておりましたが、前期より未払事業税は未払法人税等に、未払事業所税はその他流動負債にそれぞれ含めて表示しております。

	当中間期	前中間期	増減	前 期
未払事業税	150	182	31	217
未払事業所税	56	56	0	113

損益計算書

(単位：百万円)

科 目	当中間期 (平11.4.1～ 平11.9.30)		前中間期 (平10.4.1～ 平10.9.30)		増 減	前 期 (平10.4.1～ 平11.3.31)	
営業損益の部							
営業収益	73,010	100.0	72,921	100.0	89	152,281	100.0
売上高	73,010	100.0	72,921	100.0	89	152,281	100.0
営業費用	72,885	99.8	71,291	97.8	1,593	147,753	97.0
売上原価	64,397	88.2	63,118	86.6	1,278	131,528	86.4
販売費及び一般管理費	8,487	11.6	8,172	11.2	315	16,225	10.6
営業利益	125	0.2	1,630	2.2	1,504	4,527	3.0
営業外損益の部							
営業外収益	1,451	2.0	1,438	2.0	12	2,292	1.5
受取利息	93		64		28	144	
受取配当金	850		821		29	1,126	
不動産賃貸収入	259		261		1	520	
雑収入	247		291		43	501	
営業外費用	1,267	1.7	1,383	1.9	116	2,954	1.9
支払利息	545		618		73	1,203	
社債発行費用	-		37		37	37	
雑損	721		727		5	1,713	
経常利益	310	0.4	1,685	2.3	1,375	3,865	2.5
特別利益	100		90		10	457	
固定資産売却益	-		-		-	354	
投資有価証券売却益	37		-		37	-	
貸倒引当金戻入額	63		90		27	103	
特別損失	-		484		484	767	
固定資産売却損	-		-		-	17	
有価証券評価損	-		273		273	328	
厚生年金基金特別掛金	-		210		210	421	
税引前中間(当期)純利益	411	0.6	1,290	1.8	879	3,555	2.3
法人税、住民税及び事業税	500		580		80	1,730	
法人税等調整額	610		-		610	-	
中間(当期)純利益	521	0.7	710	1.0	188	1,825	1.2
前期繰越利益	2,281		2,086		195	2,086	
中間配当額	-		-		-	732	
利益準備金積立額	-		-		-	73	
過年度税効果調整額	684		-		684	-	
税効果適用に伴う 海外投資等損失準備金取崩高	1		-		1	-	
税効果適用に伴う 特別償却準備金取崩高	1		-		1	-	
税効果適用に伴う 固定資産圧縮積立金取崩高	3,627		-		3,627	-	
中間(当期)未処分利益	5,749	7.9	2,797	3.8	2,952	3,107	2.0

(注)事業税は、前中間期まで販売費及び一般管理費に含めて表示しておりましたが、前期より法人税、住民税及び事業税に含めて表示しております。

事業税	当中間期 140	前中間期 160	増減 20	前期 350
-----	-------------	-------------	----------	-----------

(リース取引関係)

(単位：百万円)

項目	期間	当中間期	前中間期	前期
		平成11年4月1日から 平成11年9月30日まで	平成10年4月1日から 平成10年9月30日まで	平成10年4月1日から 平成11年3月31日まで
1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末(期末)残高相当額				
機械及び装置				
取得価額相当額		5,720	6,058	5,875
減価償却累計額相当額		3,074	2,594	2,819
中間期末(期末)残高相当額		2,646	3,464	3,056
その他				
取得価額相当額		2,418	2,697	2,623
減価償却累計額相当額		1,397	1,256	1,406
中間期末(期末)残高相当額		1,021	1,441	1,217
合 計				
取得価額相当額		8,138	8,756	8,499
減価償却累計額相当額		4,471	3,851	4,225
中間期末(期末)残高相当額		3,667	4,905	4,273
(2) 未経過リース料中間期末(期末)残高相当額				
1 年 内		1,384	1,432	1,423
1 年 超		2,561	3,718	3,143
合 計		3,945	5,151	4,567
(3) 当中間期(当期)の支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				
支払リース料		812	874	1,708
減価償却費相当額		718	769	1,515
支払利息相当額		89	115	219
(4) ・減価償却費相当額の算定方法				
		リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。		
・支払利息相当額の算定方法				
		リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっている。		
2. オペレーティング・リース取引未経過リース料				
1 年 内		6	7	8
1 年 超		7	6	9
合 計		14	13	18

中間財務諸表の基本となる事項

1 事業年度の財務諸表作成のために採用している会計処理の原則及び手続と異なる会計処理の基準

(1) 営業費用の配分(中間会計期間に帰属する額を把握するため、次の処理を行っている)

退職給与引当金繰入額：年間繰入見積額を期間に基づいて計上している。

役員退職慰労引当金繰入額：規程に基づく年間繰入見積額を期間に基づいて計上している。

減価償却費：当中間会計期間末の固定資産の年間減価償却費見積額の1/2を計上している。

(2) 法人税及び事業税等

当中間会計期間を一事業年度とみなして計算した額による。

(3) 税効果会計

平成10年12月21日付、大蔵省令第173号で改正された「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する省令」附則第4項ただし書きの規定に基づき、第80期事業年度の中間会計期間から、法人税、住民税及び事業税について税効果会計を適用している。

2. 有価証券の評価方法：移動平均法による原価法

3. たな卸資産の評価方法：総平均法による原価法

4. 有形固定資産の減価償却の方法：定率法、ただし本社の建物・構築物は定額法、平成10年4月1日以降に取得した工場の建物については定額法

5. リース取引の処理方法：リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借契約に係る方法に準じた会計処理によっている。

6. 消費税等の会計処理：税抜方式

(3) 製品別売上高

(単位：百万円)

製品名	当中間期 (11.4.1~11.9.30)		前中間期 (10.4.1~10.9.30)		増減	前期 (10.4.1~11.3.31)	
板ばね(金属・FRP)、巻ばね、スタビライザ、トーションバー、ラジアスロッドなど	17,673	24.2	17,882	24.5	208	36,230	23.8
自動車用シート・内装品及びその関連部品、建設機械用シートなど	22,562	30.9	23,816	32.7	1,254	49,422	32.5
HDD用部品(サスペンション及び機構部品)、線ばね、薄板ばねなど	24,787	34.0	23,352	32.0	1,434	49,102	32.2
配管支持装置、ろう付製品、駐車装置、ポリウレタン製品プリント配線板、セキュリティシステムなど	7,987	10.9	7,869	10.8	117	17,525	11.5
合計	73,010	100.0	72,921	100.0	89	152,281	100.0
うち輸出	13,953	19.1	11,416	15.7	2,537	26,643	17.5

製品別受注高及び受注残高

(単位：百万円)

製品名	当中間期		前中間期		増減		前期	
	11.4~11.9	11.9.30現在	10.4~10.9	10.9.30現在			10.4~11.3	11.3.31現在
	受注高	受注残高	受注高	受注残高	受注高	受注残高	受注高	受注残高
板ばね(金属・FRP)、巻ばね、スタビライザ、トーションバー、ラジアスロッドなど	18,554	8,926	18,093	8,879	461	47	35,607	8,046
自動車用シート・内装品及びその関連部品、建設機械用シートなど	23,506	11,439	26,188	12,495	2,681	1,055	49,793	10,495
HDD用部品(サスペンション及び機構部品)、線ばね、薄板ばねなど	25,733	13,443	25,816	12,844	83	599	51,220	12,498
配管支持装置、ろう付製品、駐車装置、ポリウレタン製品プリント配線板、セキュリティシステムなど	8,213	3,471	7,667	3,658	546	186	16,910	3,245
合計	76,007	37,282	77,765	37,877	1,757	595	153,532	34,285

(4) 有価証券の時価等

(単位：百万円)

	当中間期 (11年9月30日)			前中間期 (10年9月30日)			前 期 (11年3月31日)		
	貸借対照表価額	時 価	評 価 損 益	貸借対照表価額	時 価	評 価 損 益	貸借対照表価額	時 価	評 価 損 益
流動資産									
株 式	231	212	18	9,896	17,399	7,502	402	472	70
債 券	-	-	-	40	74	34	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-
小 計	231	212	18	9,936	17,473	7,537	402	472	70
固定資産									
株 式	15,652	37,364	21,711	4,414	10,649	6,234	15,503	33,083	17,579
債 券	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-
小 計	15,652	37,364	21,711	4,414	10,649	6,234	15,503	33,083	17,579
合 計	15,884	37,576	21,692	14,351	28,122	13,771	15,905	33,555	17,649

(注1) 時価の算定方法

上 場 有 価 証 券 主として東京証券取引所における最終の価格
 店 頭 売 買 有 価 証 券 日本証券業協会が公表する売買価格等
 証 券 投 資 信 託 の 受 益 証 券 基準価格

(注2) 開示の対象から除いた有価証券の貸借対照表計上額

		当中間期	前中間期	前 期
流動資産に属するもの	債 券	1,000百万円	9,165百万円	5,027百万円
	その他	999百万円	-	-
固定資産に属するもの	株 式	16,896百万円	15,251百万円	15,877百万円
	(うち関係会社)	(15,016百万円)	(13,333百万円)	(14,007百万円)
	債 券	290百万円	317百万円	290百万円
	(うち関係会社)	(290百万円)	(-百万円)	(290百万円)

(5) デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

金利関連

(単位:百万円)

区分	種類	当中間期(平成11年9月30日)				前中間期(平成10年9月30日)				前期(平成11年3月31日)			
		契約額等		時価	評価損益	契約額等		時価	評価損益	契約額等		時価	評価損益
			うち1年超				うち1年超				うち1年超		
市場取引以外の取引	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	860	720	9	9	-	-	-	-	930	790	13	13
	支払変動・受取変動	-	-	-	-	-	-	-	-	2,000	-	1	1
	支払変動・受取固定	1,500	-	2	2	-	-	-	-	-	-	-	-
合計		-	-	-	6	-	-	-	-	-	-	-	15

(注) 時価の算定方法は、金利スワップ契約を締結している金融機関から提示された価格に基づき算定しております。

通貨関連

(単位:百万円)

区分	種類	当中間期(平成11年9月30日)				前中間期(平成10年9月30日)				前期(平成11年3月31日)			
		契約額等		時価	評価損益	契約額等		時価	評価損益	契約額等		時価	評価損益
			うち1年超				うち1年超				うち1年超		
市場取引以外の取引	通貨スワップ取引 受取米ドル・支払円	1,033	1,033	214	214	1,033	1,033	7	7	1,033	1,033	108	108
	通貨オプション取引 売 建 コ ー ル 米 ド ル	3,358 (47)	-	19	28	552 (7)	-	14	6	1,259 (33)	-	24	9
	買 建 プ ッ ト 米 ド ル	1,583 (47)	-	119	71	270 (7)	-	13	6	616 (33)	-	32	1
合計		-	-	-	114	-	-	-	7	-	-	-	101

(注)

1. 中間期末(期末)の為替相場は直物相場を使用しております。
2. 外貨建金銭債権債務等に先物が替予約が付されていることにより、決済時における円貨額が確定している外貨建金銭債権債務等で、貸借対照表において当該円貨額で表示されているものについては、開示の対象から除いております。
3. 時価の算定方法は、通貨スワップ契約を締結している金融機関から提示された価格に基づき算定しております。また、オプション取引については、契約額の下に括弧書きでオプション料(貸借対照表計上額)を記載しております。